

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,907	流動負債	12,327
現金及び預金	5,319	営業未払金	2,417
受取手形	0	未払金	134
営業未収入金	3,259	未払費用	1,184
貯蔵品	14	未払法人税等	111
預け金	31	未払消費税等	356
未収入金	1,465	預り金	258
前渡金	106	確定再生債務	33
前払費用	1,591	前受旅客収入金	6,438
繰延税金資産	969	定期整備引当金	1,025
その他	148	リース債務	335
固定資産	29,697	その他	31
有形固定資産	4,284	固定負債	26,657
建築物	1,251	返還整備引当金	6,129
構築物	8	定期整備引当金	17,102
航空機材	1,038	リース債務	1,809
機械装置	40	繰延税金負債	1,023
車両運搬具	167	資産除去債務	413
工具器具備品	309	その他	178
リース資産	1,467	負債合計	38,984
無形固定資産	17	純資産の部	
ソフトウェア	5	株主資本	3,620
その他	11	資本金	9,000
投資その他の資産	25,396	資本剰余金	36,415
関係会社株式	2	資本準備金	22,319
長期前払費用	22	その他資本剰余金	14,095
敷金及び保証金	3,598	利益剰余金	△41,795
長期預け金	21,747	評価・換算差額等	△0
その他	25	繰延ヘッジ損益	△0
		純資産合計	3,619
資産合計	42,604	負債及び純資産合計	42,604

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
事業収益		72,066
事業費		67,068
事業総利益		4,997
販売費及び一般管理費		3,469
営業利益		1,528
営業外収益		
受取利息	1	
違約金収入	576	
助成金収入	103	
石油石炭税還付金	176	
その他	111	969
営業外費用		
支払利息	332	
支払手数料	121	
為替差損	24	
その他	28	507
経常利益		1,991
特別利益		
固定資産売却益	146	
整備引当金戻入益	250	
債務免除益	139,457	
新株予約権戻入益	484	
その他	59	140,398
特別損失		
固定資産売却損	92	
固定資産除却損	146	
リース資産除却損	537	
減損損失	199	
損害賠償金	181,683	
その他	713	183,373
税引前当期純損失(△)		△40,983
法人税、住民税及び事業税	26	
法人税等調整額	△1,757	△1,731
当期純損失(△)		△39,251

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 …… ①航空機部品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

②その他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

(リース資産除く)

建 物 …… 定額法を採用しております。

(建物附属設備を除く) なお、耐用年数は以下の通りであります。

建 物 10年～31年

その他の有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建 物 附 属 設 備 3年～18年

構 築 物 10年～20年

航 空 機 材 8年～10年

機 械 装 置 8年

車 両 運 搬 具 2年～6年

工 具 器 具 備 品 2年～20年

無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産)

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) …… 自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。

リ ー ス 資 産)

長 期 前 払 費 用 …… 定額法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 定期整備引当金 …… 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。
- 返還整備引当金 …… 航空機材の返還整備費用の支出に備えるため、返還整備費用見積額を計上しております。

7. 収益の計上基準

事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益を計上しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている予定取引については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 …… 為替予約
ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建予定取引に対する外国為替相場の変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で実施しております。

(4)ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 10,836百万円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,800,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未払事業税	26 百万円
返還整備引当金	1,876 百万円
定期整備引当金	5,553 百万円
減損損失	217 百万円
未払費用	84 百万円
資産除去債務	126 百万円
繰越欠損金	15,832 百万円
その他	29 百万円
(繰延税金資産小計)	23,747 百万円
評価性引当額	△22,777 百万円
繰延税金資産合計	969 百万円

(2) 繰延税金負債

為替差損益	△932 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△90 百万円
繰延ヘッジ損益	△0 百万円
繰延税金負債合計	△1,024 百万円
繰延税金資産の純額	△54 百万円

※法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は45百万円減少し、法人税等調整額は45百万円増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運営資金については、自己資金を基本とし、一時的な資金需要に対しては、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の敷金及び保証金並びに長期預け金は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には航空機部品の購入等に伴う外貨建のものがあり、為替変動のリスクにさらされております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計の方法等については、「(重要な会計方針) 9. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び営業未収入金については、社内規程に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、また、軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替相場の状況を踏まえ、一定期間における確実性の高い外貨建て取引量を基準として、適宜、決済通貨を調達し保有しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する社内規程に従い担当者が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金繰表を適時に作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,319	5,319	-
(2) 受取手形	0	0	-
(3) 営業未収入金	3,259	3,259	-
(4) 未収入金	1,465	1,465	-
(5) 敷金及び保証金(*1)	3,711	3,711	-
(6) 長期預け金	21,747		
返還整備引当金	△6,129		
	15,617	15,617	-
資産計	29,373	29,373	-
(7) 営業未払金	2,417	2,417	-
(8) 前受旅客収入金	6,438	6,438	-
(9) リース債務	2,144	2,873	728
負債計	11,001	11,729	728
デリバティブ取引(*2)	0	0	-

(*1) 敷金及び保証金の貸借対照表計上額には 1 年内敷金及び保証金 112 百万円を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引により生じた正味の債権は純額で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

本社及び事業所の賃貸借契約に伴う敷金並びに航空機リース契約に基づく契約保証金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期預け金

航空機リース契約に基づく整備準備金につきましては、返還整備引当金控除後の額について、契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(7) 営業未払金、(8) 前受旅客収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

リース契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,319	-	-	-
受取手形	0	-	-	-
営業未収入金	3,259	-	-	-
未収入金	1,465	-	-	-
敷金及び保証金	122	512	2,328	748
長期預け金	513	4,688	14,887	1,658
合計	10,681	5,201	17,215	2,406

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	335	308	194	144	135	1,027
合計	335	308	194	144	135	1,027

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 2,011円1銭

1株当たり当期純損失 △853円1銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。